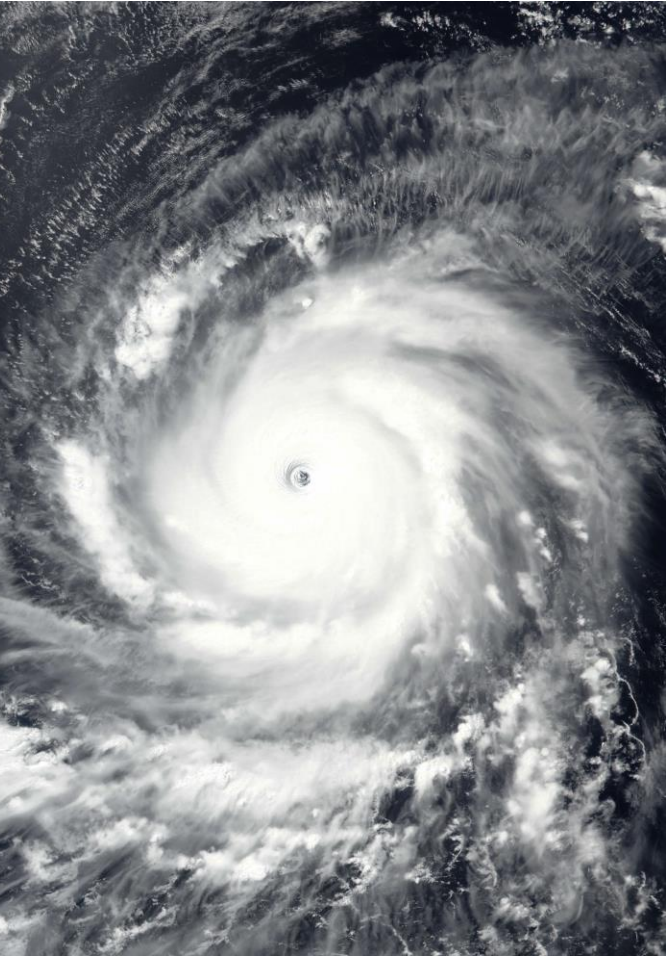


令和5年9月 足立区長定例記者会見

－ 第3回 足立区議会定例会前 －

2023 9 11



台風第2号

台風第2号 (6/2-3) と台風第7号 (8/10-15)

見えた課題と改善点、そして今後の“さらなる対策”

※日付は、いずれも足立区役所が台風の対策・対応をとった日

課題を再確認した“台風第2号”

※ 日付は、いずれも足立区役所が台風の対策・対応をとった日

台風第2号(6/2~3)での課題

課題①

線状降水帯等に対する見込みの甘さ

- 気象庁から「線状降水帯の発生の可能性についての呼びかけ」が出ることを認知していなかった
- 台風情報のみで判断し職員を自宅待機とした

深夜の参集で
庁舎に來られない
職員がいた
判断・対応に
遅れが生じた

課題②

河川事務所との連携が不十分

- 国交省・荒川および江戸川河川事務所との連絡体制が、メール・ホットライン・FAXのみだった
- 三郷排水機場のポンプ故障の情報なし

情報を正確
かつ一刻も早く
国と共有・交換
できる体制が
なかった

課題③

要支援者※の対応ができなかった

- 想定が難しい線状降水帯等の場合、短時間での避難所開設は難しい
- 現在の“個別避難計画”では、短時間の避難を想定していない

福祉避難所
(現在は総合スポーツセンター等)を
開設でき
なかった

台風第7号(8/10~15)までに改善

すぐに改善

“線状降水帯等が起こる想定”での準備・判断

- 気象庁、各河川事務所、総合防災行政アドバイザー、NPO法人環境防災総合政策研究機構(CeMI)等との連携を再確認
- 第一次避難所および福祉避難所の早めの開設検討・準備

すぐに改善

“顔の見える関係”が迅速な対応につながる

- 区からの申入れにより、荒川・江戸川両河川事務所との“常時WEB接続”が実現
- “常時WEB接続”したことで、第7号対策での情報共有等、有効に機能した(第2号以後、第7号対応前に会議実施済)

今後の課題

“短時間での準備・移送”に課題あり

- 綾瀬川氾濫を想定し、急遽、綾瀬小学校を福祉避難所とした(実際の開設はなかった)。仮に、移送対象者全員を移送するには、移送手段(車両)の確保が十分ではなかった
- 現在の計画は荒川の氾濫のみを想定。それ以外の河川の氾濫を想定した計画になっていない

※ 避難行動要支援者とは、自宅が浸水した場合、自力で歩いて避難先に移動できない、避難する際に支援者がいない「要介護度3~5の方等」

“要支援者対応”の課題と今後の取り組み

課題①

災害協定締結事業者との、より一層の連携強化

現状

災害協定締結事業者の力なしには要支援者の安全な避難は不可能

今後

協定事業者と災害時の対応について具体的に協議する

課題②

福祉避難所の追加開設

現状

中小河川(中川・綾瀬川)付近には、開設できる福祉避難所がない

今後

移送負担を軽減するため、福祉避難所の追加開設の場を検討する

課題③

個別避難計画の見直し

現状

荒川氾濫を想定した計画となっているため、避難先の想定が1か所のみ

今後

中小河川(中川・綾瀬川)氾濫を想定した個別避難計画書を作成する

1

令和4年度 普通会計決算について

守り・支え・未来へ繋ぐ 足立区をもっと元気に

財政の弾力性は、引き続き安定

— 歳入は“好調” 歳出は主に“経済・生活支援” —

長引くコロナ禍、物価高騰の影響

10回の補正予算

区民の暮らしを守る予算
次ページで詳しく

歳入

3,408億円

前年度比
101億円減

- ↑ 特別区税は過去最高額を更新【535億円(19億円の増)】
- ↑ 財政調整交付金は2年連続の増【1,116億円(74億円の増)】
- ↓ 子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了等による特定財源の199億円の減

歳出

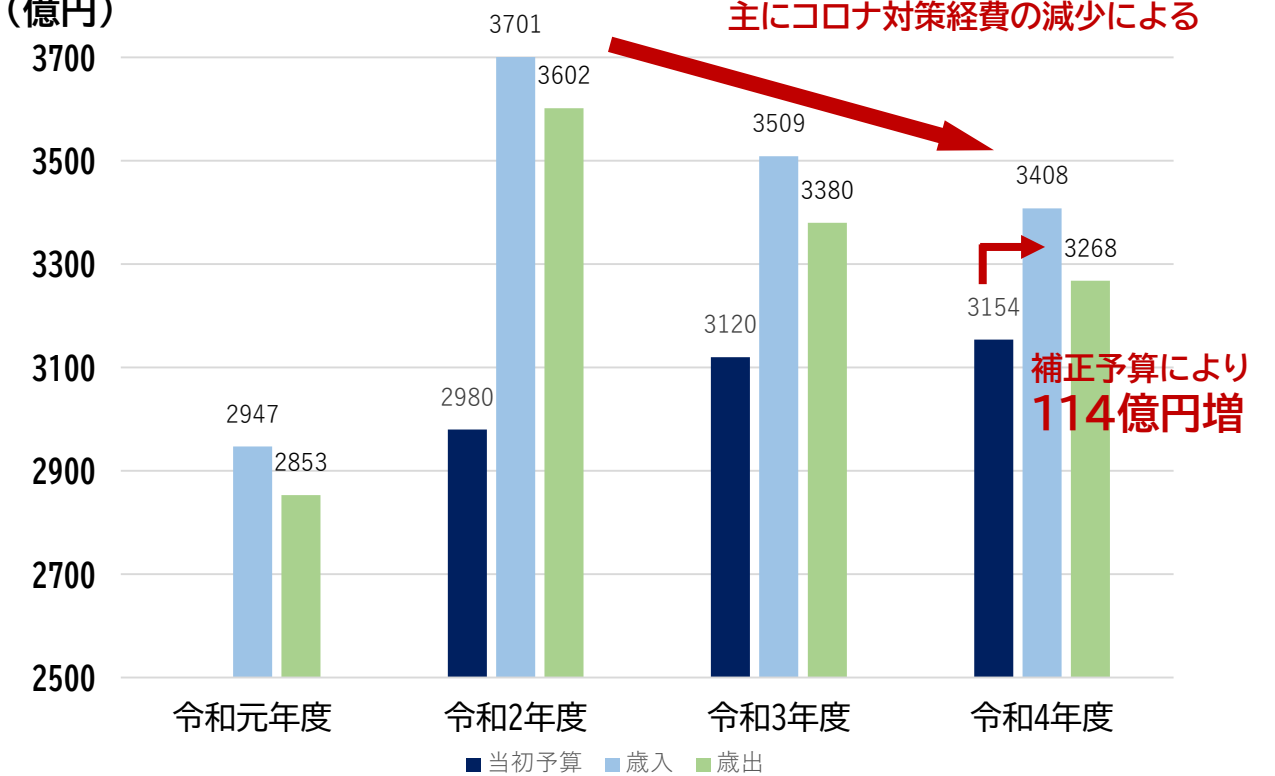
3,268億円

前年度比
111億円減

- ↑ 消費喚起策等によるその他経費の39億円の増
- ↓ 子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了等による義務的経費の45億円の減
- ↓ 学校改築の減等による投資的経費の105億円の減

普通会計決算額の推移

(億円)



経常収支比率 **75.9%** (令和3年度は77.0%)

税制改正により財政調整交付金が減った
令和2年度を除き
平成26年度から **適正水準を維持**

予算額

機を逸せず10回の補正予算を組み、主に物価高騰に対応

■ 丸囲み数字:補正回数

■ 赤:生活支援関連

■ 緑:事業者支援関連

■ 青:経済支援関連

- ① ■ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 約5.5億円
- 緊急経営資金融資あっせん 約1.9億円 **事業者**
- ② ■ 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 約21.1億円 **生活**
- 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) 約4.4億円
- 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分) 約5.2億円
- ウクライナからの避難民に対する生活支援一時金 約0.05億円

- ⑤ ■ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 約23.8億円
- 防災減災対策整備基金積立金 約18.2億円 **事業者**
- 介護事業所への感染症対策/物価高騰対策支援 約6.6億円(内約2.0億円)
- 障がい福祉サービス事業所等への感染症対策/物価高騰対策支援 約1.3億円(内約0.6億円)
- 保育施設・私立幼稚園等への物価高騰対策支援 約0.8億円 **事業者**
- 小・中学校の就学援助認定基準の緩和に伴う認定世帯の拡充 約0.4億円

- ⑦ ■ 電気料金及びガス料金高騰に伴う光熱水費の増(小・中学校等) 約7.0億円 **生活**
- 各種がん検診受診見込者数の増に伴う検診委託料等の増 約0.9億円
- 特定不妊治療費助成事業の申請件数の増加に伴う助成金の増 約0.2億円
- ⑧ ⑩ キャッシュレス還元祭de 90周年事業(増額) 約10.3億円 **経済**
- ⑨ 区議会議員の期末手当の増 約0.04億円



- ③ ■ 感染症予防・患者医療費公費負担事業 約12.8億円
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 約7.6億円
- ⑩ キャッシュレス還元祭de90周年事業 約6.3億円 **経済**
- 緊急経営資金融資あっせん 約5.3億円 **事業者**
- 公衆浴場への物価高騰対策支援 約0.3億円 **事業者**
- 保育施設・私立幼稚園等へのコロナ感染症対策に係る衛生物品購入支援 約1.6億円 **生活**
- 区立小・中学校給食食材購入の支援 約0.2億円 **生活**
- ④ 子ども医療費助成 約0.1億円

- ⑥ ■ 住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 約52.0億円 **生活**
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入院医療費等 約7.8億円
- 低所得のひとり親世帯等への区独自の家計応援臨時給付金 約4.4億円 **生活**
- エネルギー価格高騰の直撃を受ける運輸事業者に対する支援 約2.1億円 **事業者**

- ⑩ ■ 梅田八丁目複合施設用地・南北線道路用地の取得費約11.7億円
- 私立保育園の運営費補助 約6.7億円 **事業者**

生活支援、事業者支援、
経済支援の3つの支援の合計
130.6億円 (予算合計)

当初予算に加え効果的な補正予算により、「生活」「事業者」「経済」を支え、「足立区をもっと元気に」

成果

1 区民生活を支える

1 “あだちから”生活応援臨時給付金事業 当初

【決算額】 約**49**億円

【支給世帯数】 **48,352**世帯

課税世帯のうち世帯年収200万円以下に10万円給付

補正

2 低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金事業

【決算額】 約**4.3**億円

【支給児童数】 **8,513**人

低所得のひとり親世帯に児童1人あたり5万円給付

国の子育て支援（約**7.8**億円）に上乗せ

成果

2 事業者を支える

1 運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金事業 補正

【決算額】 約**1.3**億円

【交付台数】 **6,274**台

価格転嫁の困難な運輸事業者を支援

補正

2 事業所への物価高騰対策（介護事業所、障がい福祉施設、幼稚園・保育園等）

【決算額】 約**3.5**億円

【支給事業所数】 **1,570**事業所

光熱水費、ガソリン代の高騰に伴う給付

成果

3 経済活動を支える

1 祝キャッシュレス還元祭de90周年事業 補正

【決算額】 約**22**億円

【経済波及効果】 約**115**億円

事業開始前に比べキャッシュレス決済額6倍以上

2 祝レシートde90周年事業 補正

【決算額】 約**1.0**億円

【経済波及効果】 約**4.3**億円

好評につきR6年度第3弾予定

2

5号補正予算案①

“もっと子育てしやすいまち”へ

・小学校給食費無償化

・第2子保育料無償化

・区独自の出産費支援

・利用しやすい給付型奨学金へ

小・中学校の給食費“完全”無償化

第5号補正
予算に計上

令和5年
10月から

区立小学校の給食費無償化

558,068千円

保護者負担
4月～9月分
約4.4億円

既公費負担

約14.2億円

年間給食費(食材費)

約24.2億円

小学生 約30,300人
中学生 約13,800人

※ 令和5年度当初予算算定時点
での予定人数

中学校給食費
約5.3億円
※公費負担に含む

補正予算

10月～3月分
約5.6億円

小学校給食費

約10
億(国庫)円

今回

既無償化

給食費	令和5年度		
	1食あたり	月額上限	年額上限 ()は小学校 の6ヶ月分
小学校1年	247円	4,220円	46,420円 (25,320円)
小学校2年	247円	4,330円	47,630円 (25,980円)
小学校3・4年	265円	4,650円	51,150円 (27,900円)
小学校5・6年	281円	4,850円	53,350円 (29,100円)
中学校1年	334円	5,560円	61,160円
中学校2年	334円	5,650円	62,150円
中学校3年	334円	5,500円	60,500円
夜間学級	348円	6,140円	67,540円

※「物価高騰分」を上表の給食費に上乗せして支援中
小学校：10.84円/日
中学校：12.57円/日
夜間学級：12.63円/日

+

給食費無償化にあわせて

食物アレルギーなどで、
給食を全く食べることが
できず、毎日「完全弁当」
を持参する世帯の負担
を軽減します

※「完全弁当」とは、給食提供が一切なく、
1食分すべてを用意した弁当

小学校は10月分から支給予定
中学校は4月分に遡って支給

小学校 約50人

中学校 約20人

■ 左表の給食費相当額を上限とし
て保護者口座へ年2回支給

■ 登校回数(完全弁当持参回数)を
確認して支給額を決定

■ 「完全弁当」ではなく、一部弁当持
参世帯は給食提供を受けている
ので対象外。

10月開始

保育施設の保育料 “第2子”無償化

第5号補正
予算に計上

都補助
10/10

認可保育施設等 第2子の保育料無償化

現在、「0歳～2歳児がいる課税世帯」のみ保育料を賦課

保育施設等	第1子				第2子				第3子以降			
	0歳～2歳		3歳～5歳		0歳～2歳		3歳～5歳		0歳～2歳		3歳～5歳	
	課税	非課税	課税	非課税	課税	非課税	課税	非課税	課税	非課税	課税	非課税
	有償	無償	無償	無償	半額有償	無償	無償	無償	無償	無償	無償	無償

※保育施設等
認可保育所(153園)・認定こども園(7園)・小規模保育(26園)
家庭的保育「保育ママ」(104人)・区立認可外保育施設(2園)

0歳～2歳がいる課税世帯

第1子

第2子

第3子

月額5,100円～
月額75,500円

月額2,550円～
月額37,750円

すでに無償化

※各世帯の区民税額により決定

対象児童
約1,900人

今回
無償化

都補助
10/10

東京都認証保育所利用者 第2子に対する補助金を拡充

第2子の保育料補助上限額を
第3子と同額まで拡充

拡充 23,941千円

			第2子月額 (従前)	拡充	第2子月額 (拡充後)
0歳～2歳	保育の必要性なし	課税	54,000円/月		▶
		非課税	55,000円/月	67,000円/月	
3歳～5歳	保育の必要性あり	課税	54,000円/月	67,000円/月	
		非課税	47,000円/月	57,000円/月	

東京都認証保育所 33園
■ 対象児童数 約300人

所得制限なし

都補助
10/10

ベビーシッター利用者(待機児童支援) 第2子以降に対する利用料の補助

0～2歳児の課税世帯、
第2子以降の利用料を補助

新規 1,386千円

第2子以降の利用料 月額 33,000円 まで補助

月7人程度の利用を想定

現在 公的医療保険等 出産一時金の現状

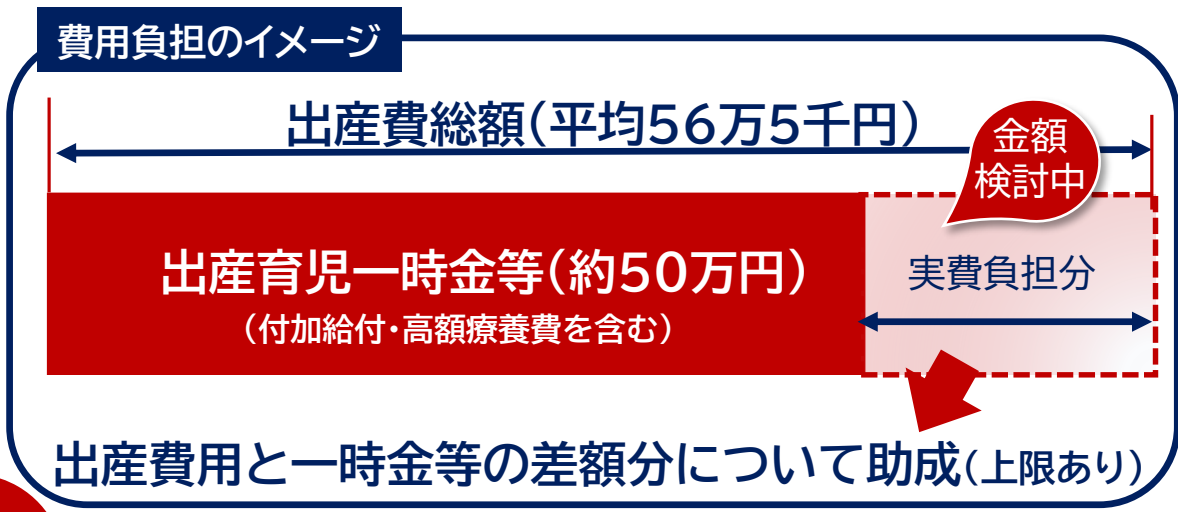
令和5年4月
42万円→50万円

- 出産育児一時金の支給額 **上限50万円**
- 都内公的病院の出産費用 **平均56万5千円**
- 出産費用は毎年**1%**前後増加している

今後 令和6年度に実施予定 区独自の^{金額検討中}出産費支援

令和4年度足立区「出産・子育てアンケート」で要望が一番多い

出産にかかる費用の一部を助成し、子育て世帯の経済的負担軽減を目指します



支給額 < 出産費用
となるケースが多い

実施に向けて準備を進めます

福祉総合システムの改修経費 **7,596千円**

子どもを産み育てやすい環境を整備します。

対応1 高校生と大学生レベルにあった審査

当初	高校生・大学生の区分なく一律で審査をした
課題	高校生と大学生では作文等のレベルに差があるため、不公平感があった

改善 高校・大学別に枠を設定し、審査

対応2 入学金の支払時期にあった給付

当初	奨学金は、大学の授業が始まってから給付
課題	奨学金の支払い時期が遅く、前払いの入学金などは、他の融資を利用する必要

改善 令和6年度募集分から入学料の支払時期を令和6年1月中に変更

対応3 理系分野の給付上限額を拡大

当初	給付上限を、医学部・歯学部が3,600万円。それ以外の学部は830万円と設定
課題	薬学部などの費用が高額な理系分野でも、給付上限額が文系と同額になってしまう

改善 必要額を給付できるよう拡大

上限額は
今後決定

引き続きの課題

- 評定平均4.0以上を取るための難易度が学校によって異なる(入学前・入学後どちらも検討)
- 収入基準について、同じ収入の場合「多子世帯」では経済的負担が大きい

上記の課題について、今後「足立区育英資金検討委員会」にて継続して検討していきます

3

5号補正予算② 感染管理の新たな試み

中堅看護師の定着促進

全国初

感染管理認定看護師（ICN）等の育成・定着支援

第5号補正
予算に計上

- ・新型コロナウイルス感染症の経験
- ・今後の新たな感染症拡大に備え など

区内の各医療機関における感染対策能力を強化

経過1 新型コロナウイルス感染拡大でICNの重要性が高まる

ICN (Infection Control Nurse)とは？

- 感染管理認定看護師
 - 感染看護専門看護師
 - 感染制御実践看護師
- 5年以上の実務経験のある看護師が受検できる専門資格
 - 高いスキルで感染制御(予防・拡大防止)を実践するスペシャリスト

経過2 都が資格取得支援を開始。都内ICN等の増員を推進

令和4年4月

- 都内病院の設置者が、雇用している看護職員等に、ICN等の認定資格を取得させるために負担した経費の3/4補助
- 一施設あたり4,500千円(入学料、受講料、認定審査料、認定登録料、教育課程受講期間中の給与費又は代替看護職員給与費等)

経過3 区内ではICN等が増えていない

現状

- ・都内300人以上
- ・区内は3人のみ

原因

- ・業務過大
- ・責任重大
- ・中堅看護師の人材不足

処遇改善
が必要

新規

ICN等の育成、定着促進事業

区内医療機関の感染対策能力向上のため **人件費補助 1,800千円**
(月75千円×4病院×6か月)

補助内容

病院が、雇用した常勤のICNに対し、「感染管理認定看護師等手当」として支払った経費の3/4補助 **上限75千円/月**

※補助は対象者一人につき5年で、各医療機関に支払う。

補助条件

- ・区開催の連携会議に参加
- ・院内にICNが属する感染対策組織の設置

	医療機関	区
8万円の場合	2万	6万円
【例】10万円の場合	2.5万	7.5万円
12万円の場合	4.5万	7.5万円

今後

- 区内医療機関への配置拡大へ
- 中堅看護師の定着を促進
- 地域の感染管理のリーダー的存在を育成

医療機関とさらに連携して **感染症に強い足立を目指す**

5号補正予算③

積極的な経済支援【足立区独自】

- ・ 運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金
- ・ キャッシュレス決済還元
- ・ レシートde商品券

燃料費高騰に対する支援（運輸事業者向け）

第5号補正
予算に計上

長引く物価高騰から区内運輸事業者を守ります！

昨年到现在

23区唯一

エネルギー価格高騰対策支援金

189,791千円

■ 対象事業者 中小企業基本法上の中小企業

※ 運輸業は「資本金3億円以下の会社又は従業者数300人以下の会社及び個人」

■ 対象業種 運輸業（道路旅客運送業・道路貨物運送業）

※ 対象は事業用車両に限る（みどり・黒 ナンバー）

主な対象車両		支援金	R5想定台数 ()はR4	補正予算額 ()はR4
貨物車 (トラック)		23,000円/1台	5,516台 (4,470台)	126,868千円 (102,810千円)
軽貨物車 ※ 二輪車は対象外		8,000円/1台	746台 (358台)	5,968千円 (2,864千円)
タクシー	LP ガソリン		4,805台 (1,045台)	38,440千円 (8,360千円)
バス	貸切 乗合い	35,000円/1台	529台 (401台)	18,515千円 (14,035千円)
合計			11,596台 (6,274台)	189,791千円 (128,069千円)

1.8倍

1.5倍

Point1

都が上半期 区が下半期で年間支援

切れ目ない支援を実施するため、区が下半期を支援

Point2

区の支援で事業者を網羅(下表参照)

国・都だけでは、支援が行き届かない事業者がある

Point3

支援台数は約1.8倍 予算額は約1.5倍

2年目で事業が周知されたことと、国のLPガス支援が上半期で終了(去年は年間)のため台数増を見込む

	国	都	区
貨物車 (トラック)	×	○	○
軽貨物車	×	○	○
タクシー	LP	○	×
	ガソリン	×	×
バス	貸切	×	×
	乗合い	×	○
補助期間	上半期	上半期	下半期

区独自

行き届かない支援を区が実施

キャッシュレス決済還元事業



第5号補正
予算に計上

好評につき 2回目の実施！

区内のPayPay加盟店において、PayPayでキャッシュレス決済をすると、PayPayポイントが最大30%還元。
(決済1回の付与上限:2,000円相当、期間中付与上限:10,000円相当)

令和5年度当初予算 892,060千円

還元率最大 **20%**

■還元額 8.5億円
■経済波及効果※ 64.2億円

10%アップ！

長引く物価高騰に対応するため、
還元率を増やし、区内経済を活性化！

第5号補正予算

1,102,211千円

還元率最大 **30%**

中小個店への決済を促進するため従業員1,000人以上の店舗は還元率20%

■還元額 19.2億円
■経済波及効果※ 96.5億円~144.8億円

※ 総務省作成「産業連関表による経済波及効果 簡易計算ツール(平成27年)」を使用

【対象】 大手事業者(資本金5,001万円以上の法人が運営する店舗およびFC店舗)を除き、足立区が指定した店舗

さらに

キャンペーン期間を前倒し

年末商戦
に向けて

早期開始

令和6年1月10日~2月8日

1か月以上前倒し

令和5年12月1日(金)~12月25日(月)

今回も

キャッシュレスサポート窓口を設置

10,000千円

全7カ所で開設

●区役所1階アトリウム

11/24~12/25(平日のみ、土日祝日除く)
9:00~17:00
※休日開庁日11/26・12/24は9:00~16:00

●生涯学習センター&地域学習センター5か所

11/24~12/25(平日のみ、土日祝日休館日除く)
9:00~17:00

【内容】アプリのダウンロード、入力のサポートなど

第3回レシートde商品券事業



第5号補正
予算に計上

好評につき 3回目の実施！

物価高騰の影響を受ける消費者・事業者への切れ目ない支援により、区内経済を活性化！

	1回目実績	2回目実績	3回目実績(想定)
実施期間	R4.4/1~5/31 (2カ月間)	R5.3/22~5/21 (2カ月間)	R6.3/25~5/24 (2カ月間)
申請件数	28,289件	56,387件	100,000件
登録店舗数	1,394店	1,382店	1,500店以上
経済波及効果※	4.3億円	8.5億円	15.1億円

Point1
債務負担により、なるべく早く実施
債務負担行為上限額 **570,000**千円

Point2
継続実施により、申請件数大幅増
想定申請件数 **10**万件

Point3
経済波及効果(想定)が
1回目に比べて **約3.5**倍

※ 総務省作成「産業連関表による経済波及効果 簡易計算ツール(平成27年)」を使用

キャンペーン内容

- ① ㊟スタンプが押された900円以上(税込)のレシート9枚(2店舗以上)で、区内共通商品券2,000円分をプレゼント
- ② レシート9枚のうち、「あだちの輝くお店セレクション」選出店のレシートが含まれている場合は、区内共通商品券2,500円分をプレゼント
- ③ 本事業登録店には、協力金として10,000円を支給

5

5号補正予算案④

増加する刑法犯認知件数

23区ワースト3位脱却に向けて

6月補正予算に続く新たな対策

刑法犯認知件数ワースト3位 定着の危機

第5号補正
予算に計上

令和4年 足立区内の刑法犯認知件数

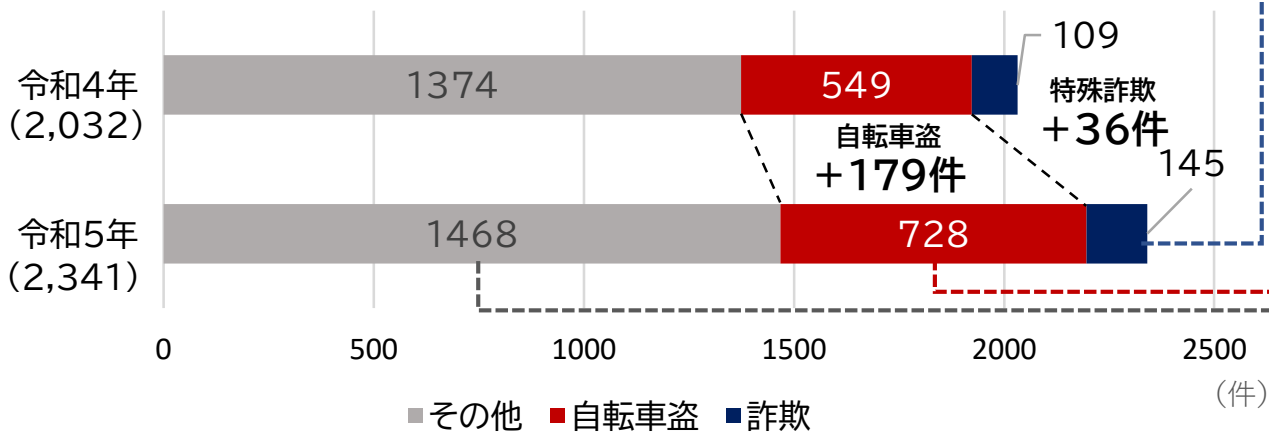
3,664 件(前年比452件増) **悪い方から** 第**3**位

そして
現在

23区の月別刑法犯認知件数
(累計:令和5年1月~7月)

3位定着の
危機

順位	1位	2位	3位	4位	5位
	A区	B区	足立区	C区	D区
(件数)	3,125	2,496	2,341	2,270	2,145
(左右順位との差)	629	155	71	125	



特殊詐欺について...

サポート詐欺
増加中



電子マネー
カード



綾瀬警察署が
作成した封筒
コンビニで
電子マネーカード
販売時に入れて
渡す

- 22万枚作成
- 区内4警察署の
取組みを区がサ
ポート

特殊詐欺
(サポート詐欺)
防止封筒の作成

1,452千円

その他の罪種

自転車盗は...

自転車盗の
若者への被害
増加中

自助による防犯力を強化し、
刑法犯認知件数を減らす対策

- 個人向け防犯物品の購入費用助成
 - 自転車カギかけありがとうキャンペーンの実施
- ※次ページ以降でご説明します

危機的状況を打破！ 自助による防犯対策を強化

第5号補正
予算に計上

NEW

11月以降の購入商品が対象！ 個人向け防犯物品の購入費用を助成

25,492千円

Point① 23区最多！ 44種類をラインナップ

種別	数	主な品目	制限
全般対策	3種類	・防犯カメラの設置 (駐輪場、共同住宅、個人住宅)	
侵入盗対策	16種類	・防犯ガラスへの交換 ・玄関補助鍵の取付又は交換	2種まで
特殊詐欺対策	8種類	・録画機能付きインターホンの取付または交換 ・自動通話録音機	2種まで
自転車盗対策	8種類	・自転車カバー ・ヘルメットホルダー	17種の うち3種 までが 補助対 象
バイク盗対策	5種類	・バイクカバー ・チェーンロック	
自動車盗対策	4種類	・ハンドルロック ・ナンバープレート盗難防止用ネジ	

Point② 自宅の入り口や駐輪場等への防犯カメラの設置補助を強化

13,250
千円

経緯 令和5年6月第4号補正予算に計上(議決済)

自転車盗が多発している公営住宅及び民間集合住宅への防犯カメラの無償貸与(2年)

警察と
連携

44か所
100台分
区が設置

この取り組みを知った区民からの声

寄せられた声

- 自宅マンションに防犯カメラを設置できないか
- 個人でも活用できる制度にしてほしい
- (管理者から)複数台の購入には費用がかかるので補助はないか

これまでは
町会・自治
会単位で
の補助

町会・自治会単位→個人利用が可能に

【補助申請の流れ】

オンライン申請可

※ 対象物品の一覧は席上配付



インターネットでの購入もOK

申請から1か月後に入金予定

区分	相場価格	購入上限	補助率	補助上限額
個人宅		1台		3万円
共同住宅 (6戸以上)	6万円	最大5台 (例外あり)	1/2	15万円
駐輪場※			2/3	20万円

管理者
向け

※ 共同住宅と駐輪場は併用可

足立区と、区内マクドナルドが初タッグ！

第5号補正
予算に計上

区内の自転車盗難被害は、毎年
若年層が圧倒的に多い

令和4年刑法犯認知件数



自転車盗
1,059件
(28.9%)

その他
2,605件
(71.1%)

全体の約3割が自転車盗

うち、10～20代で半数

中でも16～18歳が約5割

区担当者

なんとか若者の
自転車盗難を
減らせないか

そうだ
あの企業
に...

多くの若者が集う
マクドナルド様に
アプローチ

MAIL

OK!

NEW

自転車カギかけ
ありがとうキャンペーン

55千円

カード作成費用

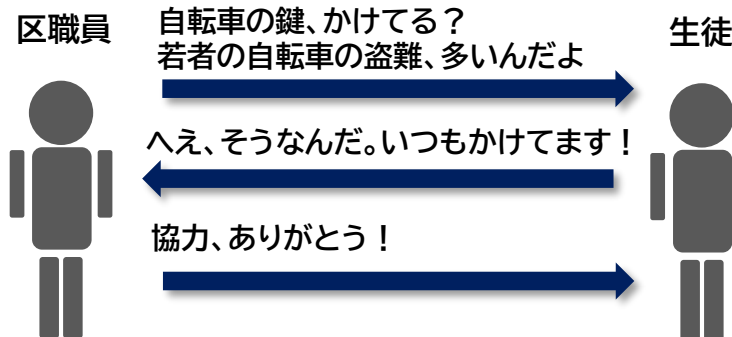
- 区内都立高校9校で啓発活動 ※1
- 放課後に、“鍵かけをする高校生”
に対し「ありがとう」の感謝の気持ち
を伝える
- あわせて、クーポン付き感謝カード
をお渡しする ※2

※1 最大約6,000人を想定

※2 クーポン1枚につき1度限り、区内店舗で12月まで
利用可能

区内マクドナルド
17店舗との連携

※ 9月11日現在



イメージ図

ドリンクMサイズが100円に

協定締結式
キャンペーン開始

10月中旬以降予定

※ 決定次第改めてお知らせします

6

足立デジタルトランスフォーメーション

合言葉は「あだとら」



足立区オンライン申請システム

Point1 「行かない窓口」 時間や場所を選ばず、いつでもどこでも申請できる！

23区内でトップを独走！

オンライン申請手続き数

断トツの手続き数

1位	当区	417	手続き
-----------	----	------------	-----

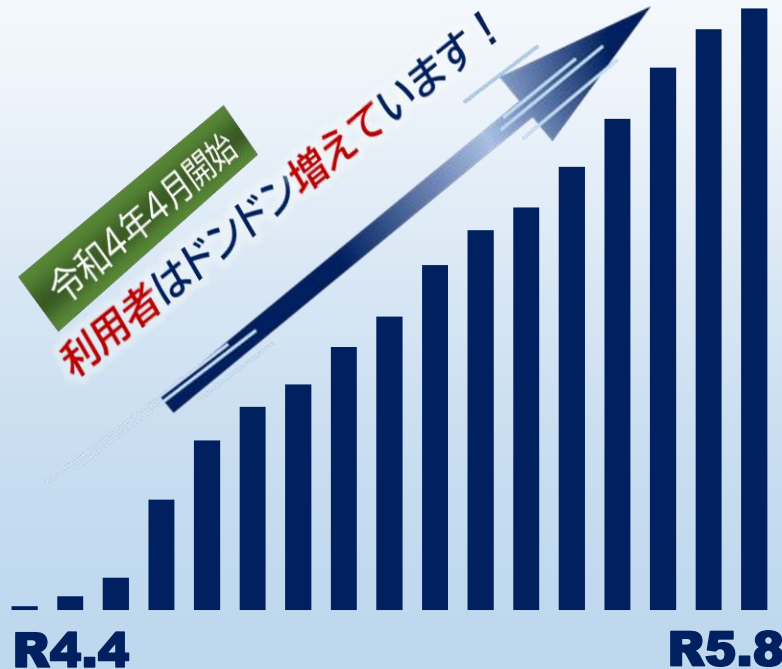
2位	A区	282	手続き
3位	B区	239	手続き
4位	C区	180	手続き
5位	D区	131	手続き

主要手続きのオンライン利用率

新型コロナワクチン接種券	89.6%
出産・子育て応援ギフト	79.2%
保育施設入所	70.8%

圧倒的な申請数

174,132件



「あだとら」

足立区DX(デジタルトランスフォーメーション)の略。区民や職員にデジタルの抵抗感をなくし、より親しみやすくしてもらうために、オリジナルキャラクター「あだとら」も誕生。

あだとら▶



Voice1

「土日に申込ができて助かります」「小さい子供が居るのでオンラインで提出出来るのはとてもありがたいです」

Voice2

「大変使いやすかった」「画面も非常に分かりやすくやりやすかったです。こういったデジタルな業界にいる身にとってもニコニコしました!これからも素敵なシステム開発して下さい!」

Voice3

「『こんな機能あったんだ』と数年ぶりに足立に戻ってきて他の地区よりDX化されている感が強くて感心しました。開発して下さい!」

10月下旬 さらに便利になる！ 足立の窓口

Point2 「書かない窓口」 全ての人に「あだとら」の恩恵を！

お家や移動中に

1 来庁前にスマホで申請書作成！

- ①来庁する前にスマホなどから申請情報を入力すると、申請書発行用の二次元バーコードを作成。
- ②来庁後、専用端末に二次元バーコードをかざすと**申請情報が印字された申請書**が出力。

オンライン申請ができない窓口にも便利！



▲窓口のイメージ

1・2どちらも対応可

- 住民異動届
- 住民票の写し等・印鑑登録証明書交付申請
- 特別区民税・都民税に関する証明交付申請
- 戸籍等交付申請 など

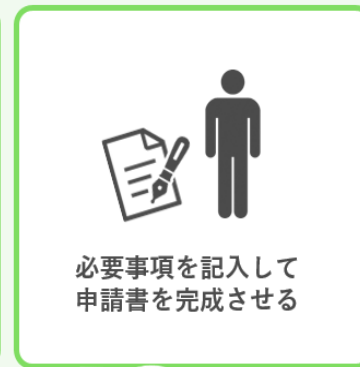
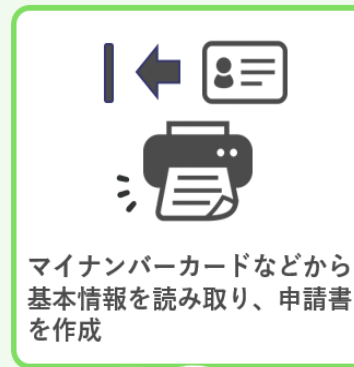
2 来庁した後も氏名などの書く手間が無し！

運転免許証など本人確認証を専用端末に挿入すると、氏名・住所・生年月日の**基本3情報**が印字された**申請書**が出力。

オンライン申請が苦手な方、手に障がいのある方などに便利！

自宅など

役所



本庁舎、区民事務所計 **16** 力所に **10** 月下旬に導入予定！

7

六町エリアデザイン

駅前区有地の活用事業者が決定！

いよいよ、“六町エリアデザイン”が動き出す！

R4.10 六町駅前区有地活用
事業者募集開始

つくばエクスプレス沿線
& 土地区画整理事業

まちが、現在進行形で成長中
& 若い子育て世代の流入

人々が集い、つながり
元気になるまちづくりを進める

まちづくりの起爆剤となる
民間開発を誘導 複合商業施設
& 駐輪場



R5.7.21 基本協定書締結

(株)高島屋の連結子会社
とうしん
東神開発(株)

PPP Public Private
Partnership

建設、維持管理、運営等を民間と連携
民間の創意工夫を活用した建設計画

Proposal 主な
提案内容

緑とにぎわいの拠点となる
駅前のランドマークづくり

周辺地区とつながり
駅前の利便性を高める 回遊導線計画

地域の多様な生活ニーズに応える
幅広い業種・業態の集積

令和8年度内
商業施設開設予定

そして、未来へ。

敷地面積: 約3,143.01㎡
構造: 賑わい施設棟
(予定) 鉄骨造・7階建て
駐輪場棟
鉄骨造・3階建て

路面店
カフェ

飲食店

物販店

子育て
学習支援
など

駐輪場

イメージ図

北から望む



※ 現時点のイメージであり、今後の進捗に伴い
変更の可能性あり



ADACHI CITY